



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,822	△9.7	3,330	△11.2	3,393	△13.1	2,422	△7.2
28年3月期第3四半期	40,780	△3.1	3,749	△13.0	3,903	△11.2	2,610	8.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,809百万円 (25.7%) 28年3月期第3四半期 2,234百万円 (△14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	38.08	—
28年3月期第3四半期	40.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	45,971	37,265	81.1	603.14
28年3月期	44,606	36,093	80.9	565.85

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 37,265百万円 28年3月期 36,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△5.9	4,000	△9.6	4,000	△12.2	2,750	△6.9	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	70,156,394 株	28年3月期	70,156,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	8,371,265 株	28年3月期	6,370,857 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	63,627,384 株	28年3月期3Q	63,786,290 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体として緩やかに回復しましたが、イギリスのEU離脱や新興国経済の減速、さらにアメリカ新大統領の政策動向等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。資源価格については、原油の国際価格は回復に転じ、上昇傾向を示しております。銅の国内価格は、低水準で推移していましたが11月以降急上昇し、2016年末には年初の価格を上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、需要の50%近くを占める建設・電販向けが低調に推移したことを主因に前年同四半期累計期間を下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォンの需要は、伸び続けているものの成長が鈍化し、微増に留まったことから、当社の主力製品である機能性フィルムの事業環境は厳しい状況が続きました。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと高付加価値品へのシフト、事業運営の効率化等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、引き続き新規周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は368億2千2百万円（前年同四半期実績比9.7%減）、営業利益は33億3千万円（前年同四半期実績比11.2%減）、経常利益は33億9千3百万円（前年同四半期実績比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億2千2百万円（前年同四半期実績比7.2%減）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前年同四半期累計期間と比較して低位に推移したことにより売上高は207億2千万円（前年同四半期実績比10.8%減）となりましたが、販売数量の増加に加え、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は7億8千1百万円（前年同四半期実績比13.1%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が前年同四半期累計期間に比べ減少したことを主因に、売上高は149億2千7百万円（前年同四半期実績比8.7%減）、営業利益は29億5千7百万円（前年同四半期実績比15.6%減）となりました。

<その他事業>

環境分析事業の減収等により、売上高は11億9千7百万円（前年同四半期実績比2.6%減）、営業利益は3千9百万円（前年同四半期実績比74.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産および繰延税金資産の減少等はありませんでしたが、短期貸付金や有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円増加し、459億7千1百万円となりました。

負債合計は、未払費用の減少等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、87億6百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得はあったものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加し、372億6千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月26日の決算発表時に公表した予想から変更は有りません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,346
受取手形及び売掛金	14,050	13,835
製品	1,958	1,960
仕掛品	3,371	3,291
原材料及び貯蔵品	782	475
繰延税金資産	310	88
短期貸付金	8,281	9,235
その他	454	834
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,804	31,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,987	5,057
機械装置及び運搬具（純額）	2,698	3,045
工具、器具及び備品（純額）	402	350
土地	3,908	3,908
建設仮勘定	421	746
有形固定資産合計	12,418	13,107
無形固定資産		
ソフトウェア	124	131
ソフトウェア仮勘定	3	24
施設利用権	5	5
その他	20	18
無形固定資産合計	154	180
投資その他の資産		
投資有価証券	668	934
長期前払費用	21	12
繰延税金資産	452	586
その他	95	94
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	1,229	1,618
固定資産合計	13,802	14,905
資産合計	44,606	45,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291	3,563
1年内返済予定の長期借入金	1,010	-
リース債務	2	2
未払金	730	871
未払費用	1,174	760
未払法人税等	338	617
その他	595	459
流動負債合計	7,143	6,273
固定負債		
長期借入金	50	1,050
リース債務	2	0
退職給付に係る負債	704	759
環境対策引当金	112	106
事業構造改善引当金	247	234
資産除去債務	192	182
繰延税金負債	5	13
その他	55	84
固定負債合計	1,370	2,432
負債合計	8,513	8,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	27,121	28,779
自己株式	△1,585	△2,456
株主資本合計	36,749	37,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	232
繰延ヘッジ損益	△198	248
為替換算調整勘定	19	△115
退職給付に係る調整累計額	△681	△635
その他の包括利益累計額合計	△656	△270
純資産合計	36,093	37,265
負債純資産合計	44,606	45,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,780	36,822
売上原価	31,420	27,410
売上総利益	9,360	9,411
販売費及び一般管理費	5,610	6,081
営業利益	3,749	3,330
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	14	14
厚生年金基金引当金戻入額	103	-
補助金収入	30	40
その他	63	61
営業外収益合計	221	122
営業外費用		
支払利息	14	11
固定資産廃棄損	33	2
為替差損	3	16
デリバティブ損失	-	14
その他	16	15
営業外費用合計	67	59
経常利益	3,903	3,393
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	3,917	3,393
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,122
法人税等調整額	79	△151
法人税等合計	1,307	970
四半期純利益	2,610	2,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,610	2,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,610	2,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	28
繰延ヘッジ損益	△346	446
為替換算調整勘定	△69	△134
退職給付に係る調整額	20	45
その他の包括利益合計	△375	386
四半期包括利益	2,234	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,234	2,809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8億7千1百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が24億5千6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,225	16,345	39,571	1,209	40,780	—	40,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19	19	△19	—
計	23,225	16,345	39,571	1,228	40,800	△19	40,780
セグメント利益	691	3,504	4,195	152	4,348	△598	3,749

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△598百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,720	14,927	35,647	1,174	36,822	—	36,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22	22	△22	—
計	20,720	14,927	35,647	1,197	36,845	△22	36,822
セグメント利益	781	2,957	3,739	39	3,778	△448	3,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△448百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。